

平成 23 年度岩手県環境保健研究センター機関評価結果

〔要旨〕

- (1) 平成 23 年 10 月 28 日（金）に、外部の専門家・有識者で構成する機関評価委員会を開催し、新たな機関評価制度に基づく 1 回目の外部評価を実施しました。
- (2) その結果、当センターの業務や研究の取り組み（原則過去 3 ヶ年対象）について、機関評価委員会から概ね適当という評価をいただきましたが、一部について、改善意見もありました。
- (3) 今後、この評価結果を踏まえ、県庁関係部とも協議の上、試験研究機関としての機能強化及び効率的な業務運営を図っていきます。

1 当センターの業務や研究の取り組み

当センターでは、県施策の観点からは、県民計画の 7 つの政策のうち、「共に生きるいわて」、「安心して心豊かに暮らせるいわて」及び「環境王国いわて」の 3 つの政策の実現に寄与する試験研究を行っています。

平成 23 年度の重点取り組み事項としては、健康・環境をまもるための科学的・技術的拠点として、東日本大震災に関する業務を最優先とするとともに、①健康、環境に関する危機管理への迅速・的確な対応、②県民の健康と環境を守るための試験検査・監視測定の実施、③本庁、振興局との連携による行政課題に対応した調査研究の実施、④保有する資源やデータを活用した技術支援、情報発信、研修指導の実施といった 4 つの業務について取り組んでいます。

2 項目別評価結果

評価項目ごとの評価結果（総合評価）は、別表のとおりです。各項目とも「不適當」との評価はありませんでしたが、③人員の配置・研究員の育成、④予算配分・施設・設備、⑤大学・企業との連携、⑧情報発信の 4 項目については、半数以上の委員から「要改善」との評価をいただきました。

3 機関評価委員の主な意見

- 県の政策・施策推進と業務運営方針の整合性はとれている一方、ニーズの把握方法について工夫が必要である。
- 人材養成計画を立てていることは評価できるが、研究者の年齢構成はアンバランスであり、その改善または若年世代への技術移転を考慮する必要がある。
- 研究機関としての機能を強化するためには、さらなる研究費の増額が望まれ、県費、外部資金の獲得の検討が必要である。
- 大学、企業との連携（共同研究）をさらに進めるべきである。
- 研究課題のマネジメント（進行管理）は適切に行われているが、研究課題設定方法をもっと明確にする必要がある。
- 研究成果の実用化、事業化の努力は認められるが、県民への普及活用について努力が必要である。
- メールマガジンや夏休み子ども講座の開催など、情報発信に努力している点は評価できるが、ホームページについては、改善が必要である。

(別表)

評価結果（評価項目）

No.	評 価 項 目	総合評価		
		A	B	C
		適 当	要改善	不 適 当
1	機関の運営方針・研究推進計画に関すること	4	1	0
2	組織体制に関すること	5	0	0
3	人員の配置及び研究員の育成に関すること	2	3	0
4	予算の配分と研究施設・設備に関すること	2	3	0
5	大学・企業等との連携、外部資金の導入、受託研究への対応に関すること	0	5	0
6	研究開発に関すること	3	2	0
7	研究成果の活用に関すること	4	1	0
8	業務の情報発信に関すること	2	3	0
9	総括的事項	4	1	0